

平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月14日

上場会社名 株式会社小僧寿し 上場取引所 東
 コード番号 9973 URL <http://www.kozosushi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 育生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 佐藤 憲治 TEL 03 (6226) 4400
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	7,977	△14.6	△269	ー	△276	ー	△380	ー
24年12月期第2四半期	9,336	△6.5	△192	ー	△172	ー	△286	ー

（注）包括利益 25年12月期第2四半期 △380百万円（-％） 24年12月期第2四半期 △286百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	△25.88	ー
24年12月期第2四半期	△22.12	ー

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第2四半期	5,411	1,980	36.5	122.45
24年12月期	7,352	1,864	25.2	131.60

（参考）自己資本 25年12月期第2四半期 1,975百万円 24年12月期 1,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
25年12月期	ー	0.00	ー	ー	ー
25年12月期（予想）	ー	ー	ー	0.00	0.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,720	△22.3	30	ー	18	ー	36	ー	2.48

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）株式会社札幌海鮮丸
詳細は、3ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）第1四半期会計期間より減価償却費の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. 会計方針の変更サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期2Q	16,142,463株	24年12月期	14,109,939株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	5,652株	24年12月期	5,602株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期2Q	14,685,044株	24年12月期2Q	12,951,338株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点における経営環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページ「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、アジア経済の成長鈍化や欧州の景況悪化等の不安要因が残る一方で、新政権の経済政策や日銀の金融政策による株高、円安が進行したことにより、企業業績には回復の兆しが見られ始めております。個人消費におきましては、自家用車・宝飾品等の高額品の販売状況に持ち直しの動きが見られた一方で、日用品の価格上昇等により、消費マインド全般では未だ先行き不透明な状態であります。

外食産業におきましては、消費者の節約志向は払拭されておらず、また、円安に起因する原材料価格の高騰や外食各社の割引政策による消耗戦等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは新規出店計画に基づき、これまで出店してこなかった大型商業施設内店舗、駅前商店街型店舗や繁華街立喰店舗の出店を行い新たな商圈開発を行いました。また、個店単位でのマネジメントの充実化を図り、店舗毎にメニュー追加や、携帯メールでの情報発信、割引クーポンの配布を行うことで、店舗状況に応じたフレキシブルな対応を可能とし、現場のモチベーションも向上いたしました。

本年度の主要政策である加盟店主体の営業体制への転換といたしましては、社員独立制度を利用して4～6月の3ヶ月間で21店舗が直営店舗から独立店舗として営業を開始いたしました。なお、7月からは直営店舗の営業権譲渡により9店舗がフランチャイズ店として運営を開始しております。

また、当第1四半期連結累計期間において、寿し宅配事業における株式会社札幌海鮮丸の当社が保有する全株式を売却し、株式会社札幌海鮮丸は連結対象から除外されました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は昨年10月に連結対象となった株式会社茶月東日本の売上高が加わったものの、直営店舗の既存店売上前年比が96.2%となったことと株式会社札幌海鮮丸の売却や社員独立制度による直営店舗の加盟者への転換等により、79億77百万円（前年同期比14.6%減）となりました。営業損益及び経常損益につきましては、在庫およびロス管理の徹底と人件費削減等に努めた一方、商材価格の高騰もあり、営業損失は2億69百万円（前年同期は1億92百万円の営業損失）、経常損失は2億76百万円（前年同期は1億72百万円の経常損失）となっております。また、四半期純損失は3億80百万円（前年同期は2億86百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等におきましては、持ち帰り寿し業態として「小僧寿し」「鉢巻太助」「茶月」「神田一番寿司」及び「百花撰」、回転寿し業態として「活鮮」「鉢巻太助」、立喰い寿し「築地鉢巻太助」を展開しております。持ち帰り寿し事業等では、4月には、ヒット商品の「まかない丼」「小僧MAX盛」の春バージョンを投入したほか、夏までのロングランイベントとしてアニメーション映画「トリコ」とタイアップした商品の販売を開始し、インターネットでのターゲット顧客の誘導やアミューズメント施設のゲーム機で使えるカードのプレゼント等新たな購買層の集客に努めました。また今年の「母の日フェア」「父の日フェア」ではお祝いの席を特別なものにかえるデザートやおつまみのプレゼント企画を実施いたしました。

② 寿しFC事業

寿しFC事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。社員独立制度により4月以降加盟者店舗が加わったほか、茶月業態の食材売上高が加わったこと等により、寿しFC事業の売上高は、12億75百万円（前年同期比34.8%増）となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間において、株式会社札幌海鮮丸の当社が保有する全株式を売却したことにより、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は54億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億41百万円の減少となりました。現金及び預金が10億66百万円、受取手形及び売掛金が1億45百万円、商品が36百万円、固定資産が6億61百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は34億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億56百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金が10億57円、未払金が5億67百万円減少、固定負債が2億59百万円減少したこと等によるものです。

株主資本は、第三者割当増資による5億円の増加があったものの、当第2四半期連結累計期間の業績を反映して1億19百万円増加し、19億75百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の業績予想は、平成25年8月6日付け「特別利益及び特別損失の発生並びに業績予想の修正について」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、当社の保有する株式会社札幌海鮮丸の全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度（平成24年1月1日～平成24年12月31日）において、営業損失、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」という）が存在しております。

上記に記載した重要事象等に対する対応策は次のとおりです。

① 売上政策

旬やブランド等プレミアム感のあるネタを使った高付加価値商品、人気キャラクターを使用したお子様ファミリー向けイベント商品、手軽でリーズナブルな日常利用商品や手巻商品等、利用動機に合わせた商品を効果的、計画的に配して集客を図ります。また昨年からは開始し反響の大きい携帯サイト「小僧スシポン」での販促は、今期から茶月業態も加えたほか、店舗毎のイベント告知や割引クーポンの発行を開始し既存顧客の囲い込みと新規顧客の獲得を図ってまいります。

② コスト削減

原価低減としましては、食材の産地、仕入方法の見直しによる仕入価格の低減を図るとともに、全国物流網の再編成をさらに推し進めてまいります。また食材の加工については海外プライベートブランド品、国内の食材集中加工場、店舗での仕込みの使い分けをコストと品質の両面から再検討し原価低減と品質向上を図ってまいります。合わせてメニューの原材料価格と商品価値のバランスを見直し、粗利益の改善を図ってまいります。

また、後述の直営店舗転換による新規加盟店募集により、今後当社グループの加盟店比率が上昇することを踏まえ、直営店舗運営主体の社内体制から加盟者のサポート主体の社内体制に切り替えるとともに「小さく」「効率的な」本部を再構築してまいります。

③ 収益構造改革

直営店舗として営業している優良店舗の営業権の販売という方法で、新規加盟店の募集を開始しております。並行して社員独立制度も導入しており、優秀な人材の有効活用と店舗価値の高いフランチャイジーの育成を両立してまいります。これらにより、フランチャイジーにとっては低リスクでの参入を可能とし、当社にとっては安定したロイヤリティ収入と店舗の管理コスト削減が見込まれます。

直営店舗の新規加盟店への転換で得た加盟金収入を新規出店に活用し、直営店舗の加盟店への転換と新規出店を重ねることで、加盟店比率を7割程度にまで拡大してまいります。

資金面につきましては、当第2四半期連結会計期間末以降に見込まれる運転資金の需要に対して、現在の現金及び現金同等物残高での対応は可能ではあるものの、より安定的な運転資金を確保するために、不採算店舗の閉鎖及び希望退職等による業績の改善、売却可能な資産の圧縮を図ってまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034,830	968,132
受取手形及び売掛金	402,586	256,651
有価証券	100,000	100,000
商品	637,719	601,636
貯蔵品	16,634	15,067
繰延税金資産	27,532	—
その他	220,039	219,679
貸倒引当金	△36,247	△37,859
流動資産合計	3,403,095	2,123,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,982,524	3,130,256
減価償却累計額	△3,269,709	△2,590,017
建物及び構築物(純額)	712,814	540,239
機械装置及び運搬具	288,280	288,278
減価償却累計額	△274,541	△276,120
機械装置及び運搬具(純額)	13,739	12,157
工具、器具及び備品	1,256,650	911,061
減価償却累計額	△1,164,611	△837,896
工具、器具及び備品(純額)	92,038	73,165
土地	869,033	841,546
リース資産	461,045	26,707
減価償却累計額	△252,291	△5,754
リース資産(純額)	208,753	20,952
建設仮勘定	26,552	—
有形固定資産合計	1,922,933	1,488,060
無形固定資産		
のれん	456,869	360,869
その他	48,344	31,051
無形固定資産合計	505,214	391,921
投資その他の資産		
投資有価証券	7,322	7,322
敷金及び保証金	1,303,690	1,181,379
長期前払費用	19,701	58,561
破産債権等に準ずる債権	355,658	321,121
その他	27,059	68,870
貸倒引当金	△191,874	△228,850
投資その他の資産合計	1,521,558	1,408,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
固定資産合計	3,949,706	3,288,386
資産合計	7,352,802	5,411,695
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,785,674	728,549
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	178,008	201,200
リース債務	107,195	5,608
未払金	1,204,068	636,524
未払法人税等	115,282	59,949
賞与引当金	19,311	7,486
ポイント引当金	88,000	—
資産除去債務	61,618	14,998
その他	188,155	295,780
流動負債合計	3,947,314	2,150,097
固定負債		
長期借入金	636,924	614,800
リース債務	161,941	16,391
長期未払金	35,637	23,794
資産除去債務	524,700	437,623
その他	181,930	188,918
固定負債合計	1,541,134	1,281,528
負債合計	5,488,448	3,431,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,598,501	1,848,501
資本剰余金	1,213,548	602,594
利益剰余金	△948,670	△467,871
自己株式	△7,255	△7,270
株主資本合計	1,856,123	1,975,954
新株予約権	8,229	4,114
純資産合計	1,864,353	1,980,068
負債純資産合計	7,352,802	5,411,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	9,336,159	7,977,429
売上原価	3,982,867	3,674,420
売上総利益	5,353,291	4,303,008
販売費及び一般管理費	5,545,876	4,572,538
営業損失(△)	△192,584	△269,530
営業外収益		
受取利息	3,926	873
受取賃貸料	38,460	86,604
その他	20,098	22,039
営業外収益合計	62,485	109,517
営業外費用		
支払利息	535	9,599
賃貸資産関連費用	36,109	84,731
その他	5,939	22,588
営業外費用合計	42,584	116,920
経常損失(△)	△172,683	△276,932
特別利益		
関係会社株式売却益	—	290,874
賃貸借契約解約補償金	8,802	—
受取補償金	7,582	—
その他	—	7,313
特別利益合計	16,385	298,187
特別損失		
固定資産除却損	10,687	33,764
減損損失	68,375	113,409
早期割増退職金	—	206,498
特別損失合計	79,062	353,671
税金等調整前四半期純損失(△)	△235,360	△332,417
法人税、住民税及び事業税	48,771	47,738
法人税等調整額	2,636	—
法人税等合計	51,408	47,738
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△286,769	△380,155
少数株主損失(△)	△319	—
四半期純損失(△)	△286,449	△380,155

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△286,769	△380,155
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△286,769	△380,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△286,449	△380,155
少数株主に係る四半期包括利益	△319	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△235,360	△332,417
減価償却費	124,894	73,536
減損損失	68,375	113,409
のれん償却額	—	24,886
貸貸資産減価償却費	3,079	6,587
敷金償却	3,211	3,678
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,152	38,616
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,800	△4,025
早期割増退職金	—	206,498
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△16,894
受取利息及び受取配当金	△3,926	△873
支払利息	535	9,599
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△290,874
固定資産除却損	10,687	33,764
売上債権の増減額(△は増加)	187,755	131,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	154,486	△43,430
仕入債務の増減額(△は減少)	△719,663	△779,700
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,136	62,948
その他の流動資産の増減額(△は増加)	9,753	△61,423
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△166,037	△223,916
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,584	2,346
その他	△34,529	△34,047
小計	△605,138	△1,080,325
利息及び配当金の受取額	5,343	284
利息の支払額	△544	△9,763
早期割増退職金の支払額	—	△206,155
法人税等の支払額	△107,531	△92,652
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金の支払額	△132,796	△110,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	△840,667	△1,498,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△16,371	△78,638
無形固定資産の取得による支出	△1,392	△100
資産除去債務の履行による支出	△10,689	△26,411
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△101,718
敷金の差入による支出	△24,735	△28,108
敷金の回収による収入	31,485	101,832
土地等譲渡契約に伴う手付金収入	—	100,000
その他	2,737	△47,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,965	△81,103

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△23,804	△84,000
リース債務の返済による支出	△58,231	△2,804
株式の発行による収入	—	500,000
自己株式の取得による支出	△97	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,132	513,181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,041,765	△1,066,697
現金及び現金同等物の期首残高	2,312,944	2,034,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,271,179	968,132

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年5月27日付で、株式会社夢真メディカルサポート、株式会社ユニテックソフト、株式会社我喜大笑及び株式会社アドバンスドキャピタルから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が250,000千円、資本準備金が250,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,848,501千円、資本準備金が602,594千円となっております。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿し宅配事業	寿しFC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,242,377	2,148,169	945,612	9,336,159	—	9,336,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,679	4,679	△4,679	—
計	6,242,377	2,148,169	950,292	9,340,838	△4,679	9,336,159
セグメント利益又は損失(△)	21,037	19,785	88,606	129,428	△322,012	△192,584

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用322,012千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「持ち帰り寿し事業等」セグメント並びに「寿し宅配事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間においてのそれぞれの減損損失の計上額は、「持ち帰り寿し事業等」48,513千円、「寿し宅配事業」19,861千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿し宅配事業	寿しFC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,702,116	—	1,275,312	7,977,429	—	7,977,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,702,116	—	1,275,312	7,977,429	—	7,977,429
セグメント利益又は損失(△)	30,659	—	68,365	99,025	△368,555	△269,530

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用368,555千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
「持ち帰り寿し事業等」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。
なお、当第2四半期連結累計期間における減損損失の計上額は、「持ち帰り寿し事業等」113,409千円
あります。
- (のれんの金額の重要な変動)
第1四半期連結会計期間において、「寿し宅配事業」における株式会社札幌海鮮丸の全株式を売却して
おります。
なお、当該事象によるのれんの減少額は、71,113千円であります。

(7) 重要な後発事象

(重要な事業の譲渡)

当社は、株式会社三誠食品と当社回転寿し事業の譲渡に関して基本合意に至りました。それに伴い、平成25年8月6日開催の取締役会において、株式会社三誠食品に対して当社回転寿し事業を譲渡することを決議いたしました。

(1) 事業譲渡の理由

当社では回転寿し事業として「活鮮」「鉢巻太助」の2業態、計12店舗の運営を行っております。いずれの業態も旬と鮮魚にこだわった本格志向で一般的な低価格回転寿しと差別化を行い、デフレ等の影響により伸び悩んだ時期もございましたが、本年度は既存店前年比103.4%（6月30日時点）とお客様の支持を得てまいりました。

当社グループでは持ち帰り寿し業態の「小僧寿し」「鉢巻太助」「茶月」「神田一番寿司」、回転寿し業態の「活鮮」「鉢巻太助」、立ち喰い寿し「築地鉢巻太助」等の業態を展開しており、これまではこれら業態のノウハウを結集しシナジー効果を最大化することが最善策であると考えてまいりました。

しかしながら、回転寿し事業は独自の仕入商材も多く、それに伴う配送ルートの確保、また業態の独自性により、十分なシナジー効果を得ることができていないのが現状であり、また当社は今後持ち帰り寿し業態の出店および直営店の加盟店への転換に注力し、持ち帰り寿しのフランチャイズ事業を当社の主たる業務とする方針を打ち出しており、シナジーによるメリットを双方享受しにくい状態が予想されておりました。そのため回転寿し事業をこのまま継続運営するよりも、回転寿し事業を理解ある他企業に運営を委ね、当社の経営資源をフランチャイズ事業に集中させることが、双方の成長につながるとの結論に至りました。

以上のことから、複数の企業から当社の回転寿し事業の取得、運営方針等についての提案を受け、慎重に協議を重ねてまいりましたが、株式会社三誠食品が最も同事業を高く評価していただいたことから、今回の基本合意に至りました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

相手会社の名称：株式会社三誠食品

(3) 譲渡する事業の内容、規模

譲渡する事業：回転寿し事業

譲渡する事業内容：回転寿し「活鮮」「鉢巻太助」ブランド（2業態12店舗）での寿しの製造及び販売

	回転寿し事業 (a)	当社連結実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	1,610百万円	20,199百万円	7.97%
売上総利益	898百万円	11,124百万円	7.91%
営業利益	△26百万円	△644百万円	－%
経常利益	△24百万円	△611百万円	－%

(4) 譲渡する資産・負債の額

①資産

敷金及び保証金 38百万円
 固定資産 56百万円
 合計 94百万円

②負債

負債は譲渡いたしません。

(5) 譲渡の時期

平成25年9月30日（予定）

(6) 譲渡価格

240百万円